

平成29年度
下 半 期

財 政 状 況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

目 次

第 1	平成 29 年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計-----	1
(2)	特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計-----	4
(2)	特別会計-----	4
第 2	市債と一時借入金の状況-----	5
第 3	市税の収入状況と負担状況-----	5
第 4	平成 30 年度当初予算の概要	
(1)	一般会計-----	6
(2)	特別会計-----	7
第 5	平成 28 年度決算状況-----	9

第1 平成29年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

平成30年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに3回の予算の補正を行い、平成29年度9月末現計予算は、補正予算1,063,905千円及び繰越額2,397,325千円を加えた25,647,230千円でした。

その後、3月までに6回の予算の補正を行い、平成29年度3月末現計予算は、補正予算160,310千円を減じた25,486,920千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第4号（補正予算額24,044千円の増 平成29年10月2日専決）
衆議院議員選挙費、最高裁判所裁判官国民審査費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第5号（補正予算額60,000千円の増 平成29年11月2日専決）
現年発生農地・農業用施設災害復旧費の追加によるものです。
- ③ 補正予算第6号（補正予算額207,160千円の増 平成29年12月22日議決）
国庫及び県支出金還付金により社会福祉事務費、児童福祉事務費、生活保護総務費、介護給付費等の追加により介護保険特別会計繰出金、活動火山周辺地域防災営農対策事業、教職員住宅管理費、現年発生農地・農業用施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第7号（補正予算額16,809千円の増 平成29年12月22日議決）
給料、職員手当等、共済費の追加が主なものです。
- ⑤ 補正予算第8号（補正予算額661,319千円の減 平成30年3月6日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる減額と施設型給付費や活動火山周辺地域防災営農対策事業の追加が主なものです。
- ⑥ 補正予算第9号（補正予算額192,996千円の増 平成30年3月31日専決）
交付決定等による地方消費税交付金や地方交付税の増、事業費確定による国県支出金や市債等の増減、ふるさと開発基金や図書購入基金等への積立金が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 9 月末現計予算は、補正予算 355 千円を加えた 6,938,983 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 3 月末現計予算は、補正予算 112,666 円を減じた 6,826,317 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 673 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給、一般被保険者保険税還付金の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 313 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 113,652 千円の減 平成 30 年 3 月 6 日議決）
執行見込みにより総務費、保険給付費、地域支援事業費の減、予備費の追加が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 9 月末現計予算は、補正予算 5,027 千円を加えた 572,701 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 3 月末現計予算は、補正予算 13,628 千円を追加した 586,329 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 910 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
保険料還付金の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 163 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 12,555 千円の増 平成 30 年 3 月 6 日議決）
執行見込みによる後期高齢者医療広域連合納付金の追加が主なものです。

○介護保険特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 9 月末現計予算は、補正予算 117,025 千円を加えた 5,569,843 千円でした。

その後、3 月までに 4 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 3 月末現計予算は、補正予算 68,885 千円を加えた 5,638,728 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 47,488 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
介護給付費等の追加により居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、

介護予防サービス給付費の追加が主なものです。

- ② 補正予算第3号（補正予算額 765 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 31,503 千円の増 平成 30 年 3 月 6 日議決）
執行見込みによる総務費，保険給付費，地域支援事業費の減，予備費の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第5号（補正予算額 10,871 千円の減 平成 30 年 3 月 31 日専決）
事業費確定による保険給付費，予備費の減によるものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の公共下水道事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月まで 2 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 9 月末現計予算は，補正予算 145 千円を減じた 185,999 千円でした。

その後，3 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 3 月末現計予算は，補正予算 5,487 千円を減じた 180,512 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 103 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 5,590 千円の減 平成 30 年 3 月 6 日議決）
執行見込みによる公共下水道事業費の減額が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の生活排水事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 9 月末現計予算は，補正予算 71 千円を加えた 114,288 千円でした。

その後，3 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 3 月末現計予算は，補正予算 22,669 千円を減じた 91,619 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 51 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 22,720 千円の減 平成 30 年 3 月 6 日議決）
事業費確定による生活排水処理事業費，公債費の減額，総務費の追加が主なものです。

○笠木簡易水道事業特別会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 9 月末現計予算は，補正予算 82 千円を減じた 16,303 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 3 月末現計予算は，補正予算 31,110 千円を追加した 47,413 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 83 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 44 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 30,983 千円の増 平成 30 年 3 月 6 日議決）
事業費の確定による簡易水道事業費，公債費の減額，予備費の追加が主なものです。

○水道事業会計予算

平成 30 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 9 月末現計予算は，補正予算 36,221 千円を加えた 883,938 千円でした。

その後，3 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 29 年度 3 月末現計予算は，補正予算 50,533 千円を減じた 833,405 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 493 千円の増 平成 29 年 12 月 22 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 51,026 千円の減 平成 30 年 3 月 6 日議決）
収益的支出については，執行見込みにより，原水及び浄水費，消費税及び地方消費税の減額，総経費，減価償却費の追加が主なものです。
資本的支出については，執行見込みにより，取水設備改良費，配水設備改良費の減額によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成 29 年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は，別表第 3 のとおりです。歳入は，収入済額 22,403,500 千円で，予算現計額に対する収入率は 87.9%となっています。また，歳出は，支出済額 23,799,243 千円で，予算現計額に対する執行率は 93.4%となっています。

(2) 特別会計

平成 29 年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は，別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 6,662,323 千円で，予算現計額に対する収入率は 97.6%となっています。また，歳出では支出済額 6,479,291 千円で，予算現計額に対する執行率は 94.9%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 560,091 千円で、予算現計額に対する収入率は 95.5%となっています。また、歳出では支出済額 576,216 千円で、予算現計額に対する執行率は 98.3%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,380,485 千円で、予算現計額に対する収入率は 95.2%となっています。また、歳出では支出済額 5,273,766 千円で、予算現計額に対する執行率は 93.3%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 184,097 千円で、予算現計額に対する収入率は 102%となっています。また、歳出では支出済額 174,987 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.9%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 68,482 千円で、予算現計額に対する収入率は 74.7%となっています。また、歳出では支出済額 89,521 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.7%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 47,164 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.5%となっています。また、歳出では支出済額 13,024 千円で、予算現計額に対する執行率は 27.5%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計における平成 29 年度 9 月末地方債残高は 28,927,246 千円で、平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までの償還等により、690,789 千円減となり、平成 29 年度 3 月末日の現在高は、28,236,457 千円となりました。

平成 30 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 36,300 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 778 千円となったところであります。

平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第4 平成30年度当初予算の概要

(1) 一般会計

国の平成30年度予算編成の基本的な方針は、「新しい経済政策パッケージ」を推進するとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。また、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進することを示すとともに、「経済・財政再生計画」における歳出改革等を着実に実行し、その取組を的確に予算に反映することとしております。

また、平成30年度の地方財政対策においては、地方が子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費等の歳出を適切に計上し、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を356億円上回る額を確保されたところです。

このような状況を踏まえ、本市の平成30年度当初予算は、平成29年度に引き続き、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成いたしました。

予算規模は、平成29年度当初予算に対して、948,000千円、4.3%増の23,134,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の増等により、4.8%増の3,110,302千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、7,749,000千円を計上しました。

国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金等の増により、15.9%増の2,705,632千円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の減により、28.3%減の1,491,600千円を計上しました。

財産収入は、地域商品券売払収入等の増により、18.0%増の222,216千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金を1,000,000千円計上し、前年度と同額の1,005,003千円となりました。繰入金は、財政調整基金の増等により、38.8%増の2,193,753千円を計上し、市債については、クリーンセンター施設整備事業等の増により、20.8%増の2,707,600千円を計上しました。

次に、歳出について、人件費は、委員報酬等の増により、3.9%増の2,917,100千円となり、物件費は、委託料や旅費等の増により、0.1%増の3,439,633千円を計上しました。扶助費は、老人福祉費や児童福祉費等の扶助費の増により、1.2%増の4,168,494千円、補助費等は、商品券発行事業交付金等の増により、2.0%増の2,118,027千円、公債費は、4.0%増の3,195,911千円を計上しました。また、繰出金は、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の減により、2.3%減の2,492,202千円を計上しました。普通建設事業費は、クリーンセンター基幹的設備改良工事等の増により、25.6%増の3,297,456千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。

具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

平成 30 年度の国民健康保険特別会計予算については、国保制度改革により、本年度から県も保険者となり市町村と共同で運営することとなり、財政運営の仕組み等も大きく変わりました。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度 11.0%減の 6,066 世帯、被保険者数を対前年度 6.7%減の 10,241 人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,486,291 千円となり、平成 29 年度当初予算に対して、1,452,337 千円、20.9%の減となりました。

前年度に対して減額となった主な要因は、国保制度改革に伴う高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業が廃止されたこと等によるものです。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から施行された 75 歳以上(65 歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当たっては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

平成 30 年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成 30 年度から 31 年度の保険料率を所得割率 9.57%、均等割額 50,500 円とし、年間平均の被保険者数を 8,407 人として保険料等を見込みました。

予算総額は、576,277 千円となり、平成 29 年度当初予算に対して、8,603 千円、1.5%の増となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう改正が行われてきましたが、平成 30 年度は、住みなれた地域で介護サービスや支援を受け、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるように地域支援事業を更に強化し多様なサービスを展開していきます。

また、平成 30 年度から、第 7 期計画が始まり平成 30 年から 32 年度までの給付見込みに対する新たな保険料を設定したところでもあります。

予算総額は、5,484,469 千円となり、平成 29 年度当初予算に対して、31,651 千円、0.6%の増となりました。

○公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

平成30年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と公営企業会計移行作業を継続的に行うとともに、新規事業として浄化センター汚泥処理事業に取り組んでまいります。

予算総額は、196,162千円となり、平成29年度当初予算に対して、10,018千円、5.4%の増となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、平成15年度より合併処理浄化槽設置推進員を委嘱し、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。平成29年度までの設置基数は、1,007基です。平成30年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、112,679千円となり、平成29年度当初予算に対して、1,538千円、1.3%の減となりました。

○笠木簡易水道事業特別会計

本水道事業は、大隅町笠木地区の関係する4地区（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区）について、平成26年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの3か年で施設を整備しました。

平成30年度は、維持管理費用を計上し、予算総額は、18,204千円となり、平成29年度当初予算に対して、1,819千円、11.1%の増となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

平成30年度予算は、平成28年度実績及び平成29年度実績見込みを基礎に編成しました。施設整備は、補助金を活用して、末吉上水道と末吉簡易水道を統合する施設整備工事が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第5 平成28年度決算状況

平成28における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13表のとおりです。

平成28における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 平成29年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	2,968,801	120,000	0	3,088,801	12.1
地方譲与税	233,700	21,931	0	255,631	1.0
利子割交付金	2,000	2,821	0	4,821	0.0
配当割交付金	6,600	△ 746	0	5,854	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,000	△ 202	0	5,798	0.0
地方消費税交付金	566,400	65,671	0	632,071	2.5
自動車取得税交付金	25,200	18,982	0	44,182	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,200	383	0	2,583	0.0
地方特例交付金	9,800	1,366	0	11,166	0.0
地方交付税	8,230,000	724,329	0	8,954,329	35.1
交通安全対策特別交付金	6,100	△ 413	0	5,687	0.0
分担金及び負担金	190,009	1,612	5,219	196,840	0.8
使用料及び手数料	297,892	1,288	0	299,180	1.2
国庫支出金	2,334,591	27,420	389,499	2,751,510	10.8
県支出金	2,081,461	△ 276,648	1,435,343	3,240,156	12.7
財産収入	188,350	19,314	12,216	219,880	0.9
寄付金	1,005,003	57,662	0	1,062,665	4.2
繰入金	1,580,575	△ 279,112	0	1,301,463	5.1
繰越金	50,000	642,745	286,648	979,393	3.8
諸収入	160,118	84,492	0	244,610	1.0
市債	2,241,200	△ 329,300	268,400	2,180,300	8.6
合 計	22,186,000	903,595	2,397,325	25,486,920	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	184,963	△ 10,682	0	0	174,281	0.7
総務費	1,958,071	582,747	92,702	103	2,633,623	10.3
民生費	7,277,456	164,240	52,703	0	7,494,399	29.3
衛生費	1,333,746	△ 80,465	0	11,092	1,264,373	5.0
労働費	1,007	△ 1,007	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,240,444	△ 330,903	546,805	120	2,456,466	9.6
商工費	2,076,511	71,672	12,216	0	2,160,399	8.5
土木費	1,865,822	△ 143,984	100,607	0	1,822,445	7.2
消防費	690,419	△ 16,820	0	1,000	674,599	2.6
教育費	1,421,088	96,949	0	294	1,518,331	6.0
災害復旧費	32,942	415,951	1,592,292	0	2,041,185	8.0
公債費	3,073,531	155,897	0	0	3,229,428	12.7
予備費	30,000	0	0	△ 12,609	17,391	0.1
合 計	22,186,000	903,595	2,397,325	0	25,486,920	100.0

別表第2 平成29年度曾於市特別会計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	6,938,628	△ 112,311	0	6,826,317
	後期高齢者医療	567,674	18,655	0	586,329
	介護保険	5,452,818	185,910	0	5,638,728
	公共下水道事業	186,144	△ 5,632	0	180,512
	生活排水処理事業	114,217	△ 22,598	0	91,619
	笠木簡易水道事業	16,385	31,028	0	47,413
	合 計	13,275,866	95,052	0	13,370,918
企 業 会 計	水道事業	847,717	△ 14,312	0	833,405

別表第3 平成29年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,088,801	3,332,629	107.9	14.9
地方譲与税	255,631	255,631	100.0	1.1
利子割交付金	4,821	4,821	100.0	0.0
配当割交付金	5,854	5,854	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	5,798	5,798	100.0	0.0
地方消費税交付金	632,071	632,071	100.0	2.8
自動車取得税交付金	44,182	44,182	100.0	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,583	2,583	100.0	0.0
地方特例交付金	11,166	11,166	100.0	0.0
地方交付税	8,954,329	8,954,329	100.0	40.1
交通安全対策特別交付金	5,687	5,687	100.0	0.0
分担金及び負担金	196,840	196,010	99.6	0.9
使用料及び手数料	299,180	323,255	108.0	1.4
国庫支出金	2,751,510	2,655,995	96.5	11.9
県支出金	3,240,156	1,840,053	56.8	8.2
財産収入	219,880	109,052	49.6	0.5
寄付金	1,062,665	1,062,665	100.0	4.7
繰入金	1,301,463	805,964	61.9	3.6
繰越金	979,393	979,394	100.0	4.4
諸収入	244,610	224,161	91.6	1.0
市債	2,180,300	952,200	43.7	4.3
合 計	25,486,920	22,403,500	87.9	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	174,281	172,423	98.9	0.7
総務費	2,633,623	2,317,969	88.0	9.7
民生費	7,494,399	7,036,440	93.9	29.7
衛生費	1,264,373	1,221,159	96.6	5.1
労働費	0	0	-	0.0
農林水産業費	2,456,466	2,217,747	90.3	9.3
商工費	2,160,399	2,102,797	97.3	8.8
土木費	1,822,445	1,635,446	89.7	6.9
消防費	674,599	653,891	96.9	2.7
教育費	1,518,331	1,356,902	89.4	5.7
災害復旧費	2,041,185	1,856,175	90.9	7.8
公債費	3,229,428	3,228,294	100.0	13.6
予備費	17,391	0	0.0	0.0
合 計	25,486,920	23,799,243	93.4	100.0

別表第4 平成29年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	6,826,317	6,662,323	97.6
後期高齢者医療	586,329	560,091	95.5
介護保険	5,638,728	5,380,485	95.4
公共下水道事業	180,512	184,097	102.0
生活排水処理事業	91,619	68,482	74.7
笠木簡易水道事業	47,413	47,164	99.5

歳出

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険	6,826,317	6,479,291	94.9
後期高齢者医療	586,329	576,216	98.3
介護保険	5,638,728	5,273,766	93.5
公共下水道事業	180,512	174,987	96.9
生活排水処理事業	91,619	89,521	97.7
笠木簡易水道事業	47,413	13,024	27.5

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成28年 9月末残高	平成28年10月か ら29年3月まで の増減額	平成28年度 末残高	平成29年4月から9 月までの増減額	平成29年 9月末残高	平成29年10月か ら30年3月まで の増減額	平成29年度 末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
普通債	総務	1,262,647	81,825	1,344,472	△31,384	1,313,088	1,420,934
	民生	490,726	△14,686	476,040	93,092	569,132	548,558
	衛生	795,699	△40,179	755,520	△6,701	748,819	△215,002
	農林	4,337,973	△231,818	4,106,155	168,207	4,274,362	△234,522
	商工	43,517	△4,400	39,117	△4,428	34,689	△4,457
	土木	7,808,063	△518,997	7,289,066	219,445	7,508,511	△499,516
	公営住宅	215,969	△20,349	195,620	△20,481	175,139	△20,614
	消防	644,021	△36,560	607,461	67,685	675,146	△36,567
	教育	2,196,073	△128,395	2,067,678	△124,564	1,943,114	△125,768
小計	17,794,688	△913,559	16,881,129	360,871	17,242,000	△1,049,174	16,192,826
災害復旧事業債	221,590	△21,187	200,403	74,420	274,823	159,531	434,354
減税補てん債	125,429	△12,616	112,813	△12,755	100,058	△12,835	87,223
臨時税収補てん債	24,953	△8,786	16,167	△8,875	7,292	△7,292	0
臨時財政対策債	7,573,034	274,454	7,847,488	△294,551	7,552,937	249,165	7,802,102
借換債	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,739,694	△681,694	25,058,000	119,110	25,177,110	△660,605	24,516,505

○特別会計

(単位：千円)

(単位：千円)

事業区分	平成28年 9月末残高	平成28年10月か ら29年3月まで の増減額	平成28年度 末残高	平成29年4月から9 月までの増減額	平成29年 9月末残高	平成29年10月か ら30年3月まで の増減額	平成29年度 末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
公共下水道事業債	1,775,428	△16,443	1,758,985	△48,176	1,710,809	△48,433	1,662,376
生活排水処理事業債	192,843	△6,852	185,991	12,807	198,798	△7,046	191,752
笠木簡易水道事業	360,800	0	360,800	145,000	505,800	0	505,800
水道事業債	1,401,020	122,783	1,523,803	△44,074	1,479,729	25,295	1,505,024

別表第6 平成29年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現計額	収入済額	率
市民税	1,068,299	1,244,756	116.5
個人	915,395	1,032,285	112.8
法人	152,904	212,471	139.0
固定資産税	1,668,900	1,732,766	103.8
固定資産税	1,653,629	1,717,492	103.9
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,271	15,274	100.0
軽自動車税	159,560	163,860	102.7
市たばこ税	192,042	191,247	99.6
合 計	3,088,801	3,332,629	107.9

別表第7 平成29年度下半期市税負担状況

平成30年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
36,300	17,947

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	34,291	69,358
個人	28,438	57,519
法人	5,853	11,839
固定資産税	47,735	96,549
固定資産税	47,314	95,698
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	421	851
軽自動車税	4,514	9,130
市たばこ税	5,269	10,656
合 計	91,809	185,693

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計
(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,110,302	13.5	2,968,801	13.4	141,501	4.8
2 地方譲与税	233,700	1.0	233,700	1.1	0	0.0
3 利子割交付金	2,200	0.0	2,000	0.0	200	10.0
4 配当割交付金	3,900	0.0	6,600	0.0	△ 2,700	△ 40.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	6,000	0.0	△ 3,900	△ 65.0
6 地方消費税交付金	558,300	2.4	566,400	2.6	△ 8,100	△ 1.4
7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	25,200	0.1	9,800	38.9
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,300	0.0	2,200	0.0	100	4.5
9 地方特例交付金	10,000	0.0	9,800	0.1	200	2.0
10 地方交付税	8,049,000	34.8	8,230,000	37.1	△ 181,000	△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	6,100	0.0	△ 600	△ 9.8
12 分担金及び負担金	190,303	0.8	190,009	0.9	294	0.2
13 使用料及び手数料	299,377	1.3	297,892	1.3	1,485	0.5
14 国庫支出金	2,705,632	11.7	2,334,591	10.5	371,041	15.9
15 県支出金	1,491,600	6.5	2,081,461	9.4	△ 589,861	△ 28.3
16 財産収入	222,216	1.0	188,350	0.9	33,866	18.0
17 寄附金	1,005,003	4.3	1,005,003	4.5	0	0.0
18 繰入金	2,193,753	9.5	1,580,575	7.1	613,178	38.8
19 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	256,214	1.1	160,118	0.7	96,096	60.0
21 市債	2,707,600	11.7	2,241,200	10.1	466,400	20.8
歳入合計	23,134,000	100.0	22,186,000	100.0	948,000	4.3

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	192,597	0.8	184,963	0.8	7,634	4.1
2 総務費	1,924,545	8.3	1,958,071	8.8	△ 33,526	△ 1.7
3 民生費	7,263,978	31.4	7,277,456	32.8	△ 13,478	△ 0.2
4 衛生費	2,024,475	8.8	1,333,746	6.0	690,729	51.8
5 労働費	0	0.0	1,007	0.0	△ 1,007	△ 100.0
6 農林水産業費	2,109,686	9.1	2,240,444	10.1	△ 130,758	△ 5.8
7 商工費	2,169,422	9.4	2,076,511	9.4	92,911	4.5
8 土木費	1,942,378	8.4	1,865,822	8.4	76,556	4.1
9 消防費	802,681	3.5	690,419	3.1	112,262	16.3
10 教育費	1,448,334	6.3	1,421,088	6.4	27,246	1.9
11 災害復旧費	29,993	0.1	32,942	0.2	△ 2,949	△ 9.0
12 公債費	3,195,911	13.8	3,073,531	13.9	122,380	4.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,134,000	100.0	22,186,000	100.0	948,000	4.3

別表第9

性質別前年度比較

(単位:千円, %)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	2,917,100	12.6	2,806,375	12.6	110,725	3.9	
2 物件費	3,439,633	14.9	3,434,844	15.5	4,789	0.1	
3 維持補修費	282,217	1.2	280,744	1.3	1,473	0.5	
4 扶助費	4,168,494	18.0	4,118,780	18.6	49,714	1.2	
5 補助費等	2,118,027	9.2	2,076,297	9.4	41,730	2.0	
6 普通建設事業費	3,297,456	14.3	2,625,395	11.8	672,061	25.6	
補助事業費	1,192,129	5.2	510,578	2.3	681,551	133.5	
単独事業費	1,667,004	7.2	1,737,027	7.8	△ 70,023	△ 4.0	
国直轄事業負担金	1,700	0.0	0	0.0	1,700	0.0	
県営事業負担金	436,623	1.9	377,790	1.7	58,833	15.6	
7 災害復旧事業費	29,993	0.1	32,942	0.1	△ 2,949	△ 9.0	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	3,195,911	13.8	3,073,531	13.9	122,380	4.0	
10 積立金	1,160,617	5.0	1,157,301	5.2	3,316	0.3	
11 投資及び出資金	2,350	0.0	0	0.0	2,350	皆増	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,492,202	10.8	2,549,791	11.5	△ 57,589	△ 2.3	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	23,134,000	100.0	22,186,000	100.0	948,000	4.3	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	12,925,471	55.9	12,717,040	57.4	208,431	1.6
	投資的経費 (6+7)	3,327,449	14.4	2,658,337	11.9	669,112	25.2
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	6,881,080	29.7	6,810,623	30.7	70,457	1.0

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	802,469	14.6	793,703	11.4	8,766	1.1
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	1,849,680	26.7	△ 1,849,680	皆減
4. 県支出金	4,037,736	73.6	368,568	5.3	3,669,168	995.5
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	592,485	10.8	604,420	8.7	△ 11,935	△ 2.0
7. 繰越金	51,397	0.9	47,386	0.7	4,011	8.5
8. 諸収入	2,093	0.1	2,090	0.0	3	0.1
療養給付費等交付金	0	0.0	109,406	1.6	△ 109,406	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,393,633	20.1	△ 1,393,633	皆減
共同事業交付金	0	0.0	1,769,631	25.5	△ 1,769,631	皆減
歳入合計	5,486,291	100.0	6,938,628	100.0	△ 1,452,337	△ 20.9

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	57,576	1.0	61,774	0.9	△ 4,198	△ 6.8
2. 保険給付費	3,994,811	72.8	4,224,762	60.9	△ 229,951	△ 5.4
3. 国民健康保険事業費納付金	1,349,350	24.6	0	0.0	1,349,350	皆増
4. 共同事業拠出金	3	0.0	1,713,566	24.7	△ 1,713,563	△ 99.9
6. 保健事業費	69,675	1.3	70,851	1.0	△ 1,176	△ 1.7
8. 公債費	770	0.0	807	0.0	△ 37	△ 4.6
9. 諸支出金	4,106	0.1	4,103	0.1	3	0.1
10. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	592,301	8.5	△ 592,301	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	2,147	0.0	△ 2,147	皆減
病床転換助成事業納付金	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	60	0.0	△ 60	皆減
介護納付金	0	0.0	258,253	3.7	△ 258,253	皆減
歳出合計	5,486,291	100.0	6,938,628	100.0	△ 1,452,337	△ 20.9

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	320,400	55.6	299,159	52.7	21,241	7.1
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	453	0.1	0	0.0	453	皆増
4. 繰入金	253,899	44.0	267,891	47.2	△ 13,992	△ 5.2
5. 繰越金	1,001	0.2	100	0.0	901	901.0
6. 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳入合計	576,277	100.0	567,674	100.0	8,603	1.5

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	27,706	4.8	24,251	4.3	3,455	14.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	548,059	95.1	542,911	95.6	5,148	0.9
3. 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳出合計	576,277	100.0	567,674	100.0	8,603	1.5

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	793,624	14.5	757,887	13.9	35,737	4.7
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,561,106	28.5	1,580,819	29.0	△ 19,713	△ 1.2
4. 支払基金交付金	1,400,003	25.5	1,450,284	26.6	△ 50,281	△ 3.5
5. 県支出金	765,810	14.0	752,882	13.8	12,928	1.7
6. 繰入金	937,302	17.1	899,310	16.5	37,992	4.2
7. 繰越金	25,000	0.4	10,000	0.2	15,000	150.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	1,566	0.0	1,566	0.0	0	0.0
10. 財産収入	32	0.0	44	0.0	△ 12	△ 27.3
歳入合計	5,484,469	100.0	5,452,818	100.0	31,651	0.6

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	171,225	3.1	161,673	3.0	9,552	5.9
2. 保険給付費	5,036,538	91.8	5,070,698	93.0	△ 34,160	△ 0.7
3. 地域支援事業費	262,762	4.8	197,666	3.6	65,096	32.9
4. 基金積立金	33	0.0	45	0.0	△ 12	△ 26.7
5. 公債費	538	0.0	807	0.0	△ 269	△ 33.3
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	7,321	0.2	15,877	0.3	△ 8,556	△ 53.9
歳出合計	5,484,469	100.0	5,452,818	100.0	31,651	0.6

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 公共下水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	3,681	1.9	3,731	2.0	△ 50	△ 1.3
2. 使用料及び手数料	41,613	21.2	41,088	22.1	525	1.3
3. 国庫支出金	7,500	3.8	0	0.0	7,500	皆増
4. 繰入金	126,166	64.3	131,023	70.4	△ 4,857	△ 3.7
5. 繰越金	1,800	0.9	1,000	0.5	800	80.0
6. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7. 市債	15,400	7.9	9,300	5.0	6,100	65.6
歳入合計	196,162	100.0	186,144	100.0	10,018	5.4

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 公共下水道事業費	73,405	37.4	63,687	34.2	9,718	15.3
2. 公債費	122,057	62.2	121,731	65.4	326	0.3
3. 予備費	700	0.4	726	0.4	△ 26	△ 3.6
歳出合計	196,162	100.0	186,144	100.0	10,018	5.4

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,612	5.9	6,612	5.8	0	0.0
2. 使用料及び手数料	44,418	39.4	42,875	37.6	1,543	3.6
3. 国庫支出金	15,417	13.7	15,417	13.5	0	0.0
4. 県支出金	1,152	1.0	1,152	1.0	0	0.0
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	22,074	19.6	25,155	22.0	△ 3,081	△ 12.2
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	23,000	20.4	23,000	20.1	0	0.0
歳入合計	112,679	100.0	114,217	100.0	△ 1,538	△ 1.3

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	50,485	44.8	49,235	43.1	1,250	2.5
2. 生活排水処理事業費	46,900	41.6	47,151	41.3	△ 251	△ 0.5
3. 公債費	14,794	13.1	17,331	15.2	△ 2,537	△ 14.6
4. 予備費	500	0.5	500	0.4	0	0.0
歳出合計	112,679	100.0	114,217	100.0	△ 1,538	△ 1.3

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	64	0.3	64	0.4	0	0.0
2. 使用料及び手数料	11,226	61.7	10,980	67.0	246	2.2
3. 繰入金	3,290	18.1	3,561	21.7	△ 271	△ 7.6
4. 諸収入	2	0.0	1,779	10.9	△ 1,777	△ 99.9
5. 繰越金	3,622	19.9	1	0.0	3,621	362,100.0
歳入合計	18,204	100.0	16,385	100.0	1,819	11.1

(歳出)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 簡易水道事業費	14,413	79.2	12,323	75.2	2,090	17.0
2. 公債費	3,291	18.1	3,562	21.7	△ 271	△ 7.6
3. 予備費	500	2.7	500	3.1	0	0.0
歳出合計	18,204	100.0	16,385	100.0	1,819	11.1

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	498,362	86.9	495,310	91.2	3,052	0.6
2 営業外収益	75,049	13.1	47,829	8.8	27,220	56.9
3 特別利益	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.7
合 計	573,425	100.0	543,154	100.0	30,271	5.6

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	496,229	91.5	457,156	88.4	39,073	8.5
2 営業外費用	38,765	7.1	52,208	10.1	△ 13,443	△ 25.7
3 特別損失	600	0.1	600	0.1	0	0.0
4 予備費	7,020	1.3	7,020	1.4	0	0.0
合 計	542,614	100.0	516,984	100.0	25,630	5.0

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	150,000	75.2	70,000	100.0	80,000	114.3
2 国庫補助金	49,344	24.8	0	0.0	49,344	皆増
合 計	199,344	100.0	70,000	100.0	129,344	184.8

(資本の支出)

項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	264,932	75.7	241,951	73.2	22,981	9.5
2 企業債償還金	84,982	24.3	88,782	26.8	△ 3,800	△ 4.3
合 計	349,914	100.0	330,733	100.0	19,181	5.8

別表第11 平成28年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	2,965,690	3,189,433	107.5
地方譲与税	256,230	256,230	100.0
利子割交付金	1,906	1,906	100.0
配当割交付金	4,741	4,741	100.0
株式譲渡所得割交付金	2,709	2,709	100.0
地方消費税交付金	612,504	612,504	100.0
自動車取得税交付金	31,411	31,411	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,475	2,475	100.0
地方特例交付金	10,992	10,992	100.0
地方交付税	9,380,465	9,380,465	100.0
交通安全対策特別交付金	5,858	5,858	100.0
分担金及び負担金	206,161	201,612	97.8
使用料及び手数料	295,126	321,055	108.8
国庫支出金	3,334,602	2,938,241	88.1
県支出金	3,791,409	2,351,015	62.0
財産収入	189,348	187,382	99.0
寄附金	1,025,427	1,025,428	100.0
繰入金	2,361,923	2,361,923	100.0
繰越金	298,840	298,840	100.0
諸収入	148,505	161,738	108.9
市債	2,558,600	2,287,300	89.4
合 計	27,484,922	25,633,258	93.3

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	185,546	182,016	98.1
総務費	3,104,043	2,946,747	94.9
民生費	8,002,607	7,806,204	97.5
衛生費	1,213,692	1,172,296	96.6
労働費	1,912	1,345	70.3
農林水産業費	3,110,020	2,520,245	81.0
商工費	2,103,118	2,058,896	97.9
土木費	2,169,983	2,028,560	93.5
消防費	765,888	752,448	98.2
教育費	1,549,643	1,522,325	98.2
災害復旧費	2,254,633	658,910	29.2
公債費	3,005,425	3,003,872	99.9
予備費	18,412	0	0.0
合 計	27,484,922	24,653,864	89.7

歳入歳出差引残額

979,394 千円

別表第12 平成28年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,932,837	11.9%	
2 物件費	3,269,435	13.3%	
3 維持補修費	332,406	1.3%	
4 扶助費	4,494,494	18.1%	
5 補助費等	1,902,183	7.7%	
6 公債費	3,003,872	12.2%	
7 積立金	2,059,371	8.4%	
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	
9 繰出金	2,583,583	10.5%	
10 普通建設事業費	3,416,773	13.9%	
11 災害復旧事業費	658,910	2.7%	
歳出合計	24,653,864	100.0%	
内訳	投資的経費	4,075,683	16.5%
	消費的経費	12,931,355	52.4%
	その他	7,646,826	31.1%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
1 財政調整基金	3,186,174	3,011,357	3,020,705	3,140,206
2 減債基金	704,054	704,955	705,969	707,314
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,331,332	1,421,217	1,224	1,226
6 ふるさと開発基金	1,307,055	1,209,401	1,435,736	1,199,336
7 市立学校施設整備基金	227,533	258,619	458,994	560,264
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	109,267	102,628	118,338	111,582
10 思いやりふるさと基金	19,389	267,301	505,487	720,443
11 施設整備基金	46,152	46,188	54,225	34,292
12 まちづくり基金	1,806,670	1,859,816	1,913,303	1,966,881
13 山中貞則顕彰記念事業基金	134,461	136,189	133,777	126,104
計	9,368,758	9,514,342	8,844,429	9,064,319
対前年度増減額	649,726	145,584	△ 669,913	219,890

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,344	537,663	537,999	538,423
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,869	98,883	98,898	98,934
18 畜産振興基金	348,581	348,848	349,264	349,385
19 肉用牛特別導入事業基金	90,374	90,417	90,565	90,589
20 育英奨学資金基金	259,892	260,177	260,580	260,794
21 愛甲奨学資金基金	17,684	17,686	17,689	17,698
計	1,428,344	1,429,274	1,430,595	1,431,423
対前年度増減額	50,509	930	1,321	828

別表第14 平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,806,690	6,683,679	123,011
後期高齢者医療	563,755	559,486	4,269
介護保険	5,425,339	5,223,359	201,980
公共下水道事業	206,422	200,419	6,003
生活排水処理事業	100,837	98,492	2,345
笠木簡易水道事業	206,937	184,907	22,030
合計	13,309,980	12,950,342	359,638

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	556,359	470,688
	資本の収入・支出	170,000	364,798